

4. 各財務書類4表

(1) 普通会計財務書類4表

○貸借対照表（P 6、P 7）

普通会計における資産は299億8千万円であり、そのうち200億8千万円は過去からこれまでに形成されたもので、99億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち約83%を有形固定資産が占めています。特に道路や街路、公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校、公民館などが含まれる「教育」の割合が高くなっています。

○行政コスト計算書（P 8）

普通会計において1年間の行政サービスにかかった費用が84億5千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額3億2千万円を除いた純粋な行政コストは81億3千万円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常行政コスト）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は3.76%となっています。経常行政コストをみると、福祉が38.4%を占めています。

○純資産変動計算書（P 9）

平成27年度の普通会計の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に1億7千万円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般財源の中には、地方税38億1千万円、地方交付税12億7千万円、その他行政コスト充当財源9億2千万円が計上されており、一般財源の中でも地方税の割合が高いことがわかります。

○資金収支計算書（P 10）

資金は2億5千万円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。前年度対比で、収入総額で7億2千万円の増額、支出総額で4億7千万円の増額となりました。

(平成28年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	12,051,944					7,768,835	
②教育	6,564,025						
③福祉	469,686			(2) 長期未払金			
④環境衛生	30,980			①物件の購入等	0		
⑤産業振興	423,747			②債務保証又は損失補償	0		
⑥消防	273,813			③その他	365,332		
⑦総務	5,041,095			長期未払金計		365,332	
有形固定資産合計		24,855,290		(3) 退職手当引当金		737,383	
(2) 売却可能資産		227,304		(4) 損失補償等引当金		0	
公共資産合計			25,082,594	固定負債合計			8,871,550
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	479,566					751,006	
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
投資及び出資金計		479,566		(3) 未払金		206,356	
(2) 貸付金		1,133		(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(3) 基金等				(5) 賞与引当金		68,049	
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			1,025,411
②その他特定目的基金	1,193,023			負債合計			
③土地開発基金	201,379						9,896,961
④その他定額運用基金	166,550			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1 公共資産等整備国県補助金等			
基金等計		1,560,952					2,818,741
(4) 長期延滞債権		230,228		2 公共資産等整備一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 65,053					21,046,711
投資等合計			2,206,826	3 その他一般財源等			
3 流動資産							△ 3,922,512
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	1,026,097						135,893
②減債基金	799,924			純資産合計			
③歳計現金	832,538						20,078,833
現金預金計		2,658,559		負債・純資産合計			
(2) 未収金							29,975,794
①地方税	52,268						
②その他	454						
③回収不能見込額	△ 24,907						
未収金計		27,815					
流動資産合計			2,686,374				
資産合計				29,975,794			
29,975,794				29,975,794			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	615,464 千円
	②教育	3,508 千円
	③福祉	54,812 千円
	④環境衛生	105,105 千円
	⑤産業振興	407,518 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	297,276 千円
	計	1,483,683 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	355,701 千円
	②地方債	298,953 千円
	③一般財源等	829,029 千円
	計	1,483,683 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	79,705 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	15,391 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,654,847千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内 訳]

項 目	金 額	負債計上		注記	
		(未払金計上)		(契約債務)	
		(引当金計上)		(偶発債務)	
普通会計の将来負担額	13,023,223 千円				
[内訳] 普通会計地方債残高	8,519,841 千円	8,519,841 千円			
債務負担行為支出予定額	106,796 千円	587,079 千円		△ 480,283 千円	
公営事業地方債負担見込額	2,789,538 千円			2,789,538 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	792,317 千円			792,317 千円	
退職手当負担見込額	814,731 千円	814,731 千円			
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円		0 千円	
連結実質赤字額	0 千円			0 千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円			0 千円	
基金等将来負担軽減資産	11,646,030 千円				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,288,220 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	483 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	8,357,327 千円				
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,377,193 千円				

※ 5 有形固定資産のうち、土地は8,043,971千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,731,334千円です。

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

[illegible]

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,904,347	2,751,273	20,891,671	△ 3,893,411	154,814
純経常行政コスト	△ 8,133,719			△ 8,133,719	
一般財源					
地方税	3,809,289			3,809,289	
地方交付税	1,272,071			1,272,071	
その他行政コスト充当財源	924,992			924,992	
補助金等受入	2,307,730	207,572		2,100,158	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	13,009			13,009	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35			35	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			750,341	△ 750,341	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			235,830	△ 235,830	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 84	△ 538,481	538,565	0
減価償却による財源増		△ 140,020	△ 687,650	827,670	0
地方債償還に伴う財源振替			395,000	△ 395,000	
資産評価替えによる変動額	△ 18,921				△ 18,921
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	20,078,833	2,818,741	21,046,711	△ 3,922,512	135,893

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,228,658
物件費	1,158,706
社会保障給付	1,821,723
補助金等	1,958,432
支払利息	74,139
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	911,236
その他支出	82,203
支 出 合 計	7,235,097
地方税	3,819,189
地方交付税	1,272,071
国県補助金等	2,098,223
使用料・手数料	174,622
分担金・負担金・寄附金	137,659
諸収入	152,291
地方債発行額	439,689
基金取崩額	307,328
その他収入	771,947
収 入 合 計	9,173,019
経 常 的 収 支 額	1,937,922

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,215,520
公共資産整備補助金等支出	2,910
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,218,430
国県補助金等	209,507
地方債発行額	259,411
基金取崩額	375,037
その他収入	8,909
収 入 合 計	852,864
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 365,566

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	550,698
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	178,998
地方債償還額	597,496
長期未払金支払支出	31,926
支 出 合 計	1,359,118
国県補助金等	0
貸付金回収額	810
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,009
その他収入	26,796
収 入 合 計	40,615
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,318,503

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	253,853
期首歳計現金残高	578,685
期末歳計現金残高	832,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,645,183 千円
繰越金	△ 578,685 千円
地方債発行額	△ 699,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 294,126 千円
支出総額	△ 9,812,645 千円
地方債元利償還額	671,635 千円
財政調整基金等積立額	412,740 千円
基礎的財政収支	345,002 千円

■ 普通会計財務諸表による状況分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合がわかります。また、地方債をとらえれば、これから返済しなければならないものであることから、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率＝80.1%

計算式＝【純資産合計】20,078,833千円÷【公共資産合計】25,082,594千円×100
--

社会資本形成の将来世代負担比率＝34.0%

計算式＝【地方債残高】8,519,841千円÷【公共資産合計】25,082,594千円×100

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率とされています。過去及び現世代負担比率が高いほど、将来的な財政運営という観点からは、安全性が高いと言えます。その一方で、社会資本は長期にわたって利用されるものであるため、負担の公平性の観点からは、必ずしも高ければいいとは言いきれません。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定します。資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率＝2.8

計算式＝【資産合計】29,975,794千円÷【歳入総額】10,645,183千円

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。数値が大きいほど、資産形成が進んでいると考えられます。その反面、維持管理に関する経費が多くなり、負担が大きくなるとも言えます。

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定します。耐用年数と比較して償却資産の取得から、どのくらい経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率＝55.2%
計算式＝【減価償却累計額】20,731,334千円÷（【有形固定資産合計】24,855,290千円－【土地】8,043,971千円＋【減価償却累計額】20,731,334千円）×100

平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額です。経常収益の行政コストに対する割合を算定します。

受益者負担比率＝3.8%
計算式＝【経常収益】317,434千円÷【経常行政コスト】8,451,153千円×100

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

⑤行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を算定します。資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか等、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

行政コスト対公共資産比率＝33.7%
計算式＝【経常行政コスト】8,451,153千円÷【公共資産】25,082,594千円×100

平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性があります。

⑥行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの一般財源等に対する比率を算定します。当該年度の純経常行政コストのうち、どのくらいが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率＝97.8%
計算式＝【純経常行政コスト】8,133,719千円÷（【一般財源】6,006,352千円＋ 【補助金等受入】2,307,730千円）×100

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

⑦地方債の償還可能年数

地方債について、経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを算定します。地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝7.2年
計算式＝【地方債残高】8,519,841千円÷【経常的収支額(地方債発行額及び基金 取崩額を除く)】1,190,905千円

平均的な値としては、3年～9年の間とされています。この指標の数値が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

⑧まとめ

財務諸表を分析することによって、いくつかの課題が見えてきます。そのポイントは次のとおりです。

- ・資産管理

有形固定資産をはじめ、資産の状況を適切に把握することで、その管理等に伴う財政負担を予測することができます。長期的な視野で、修繕や建て替えなどにも備えていかなければなりません。財務諸表上は、資産の時価評価も課題となりますが、固定資産台帳の整備を進めるなかで順次対応していくことになります。

- ・債権管理

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、貸付金などの延滞債権について、今後とも、その徴収に向けての努力を継続していかなければなりません。また、不納欠損などの処理については、債権残高、負担の公平性に影響するものであるため、慎重に進めていく必要があります。

- ・負債管理

負債の大部分は地方債です。事業にあたり、その財源として地方債を充てることは、整備される施設の長期的利用、世代間の負担平準化などの観点からも避けることはできません。後年度負担が過大とならないよう、返済を意識した計画的な借入を検討していかなければなりません。

- ・引当金管理

貸借対照表では、投資損失引当金、退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与引当金が引当金項目として設定されています。設定の条件などから考えると、実際の支出にすぐに結びつくものではありませんが、単年度予算の枠をこえて、将来の支出に備えるという視点は再認識しなければなりません。

- ・コスト管理

コスト削減は、そのコストの性質・特徴を把握しながら進めていくことが重要となります。例えば、社会保障給付は法律に定められたものが多いため、その削減可能性は限られたものとなります。その一方で、物件費は、旅費、消耗品費、委託料等からなるため、各事業の見直しに伴い、削減できる可能性が高いと言えます。

- ・収支管理

前年度からの繰越金及び積立金取り崩し額を除く当該年度の収入は、当該年度の支出を上回っている状況です。こうした収支状況を毎年度維持し、支出額が収入額を上回る支出超過が発生する事のないよう、しっかりとした収支管理を行っていく必要があります。